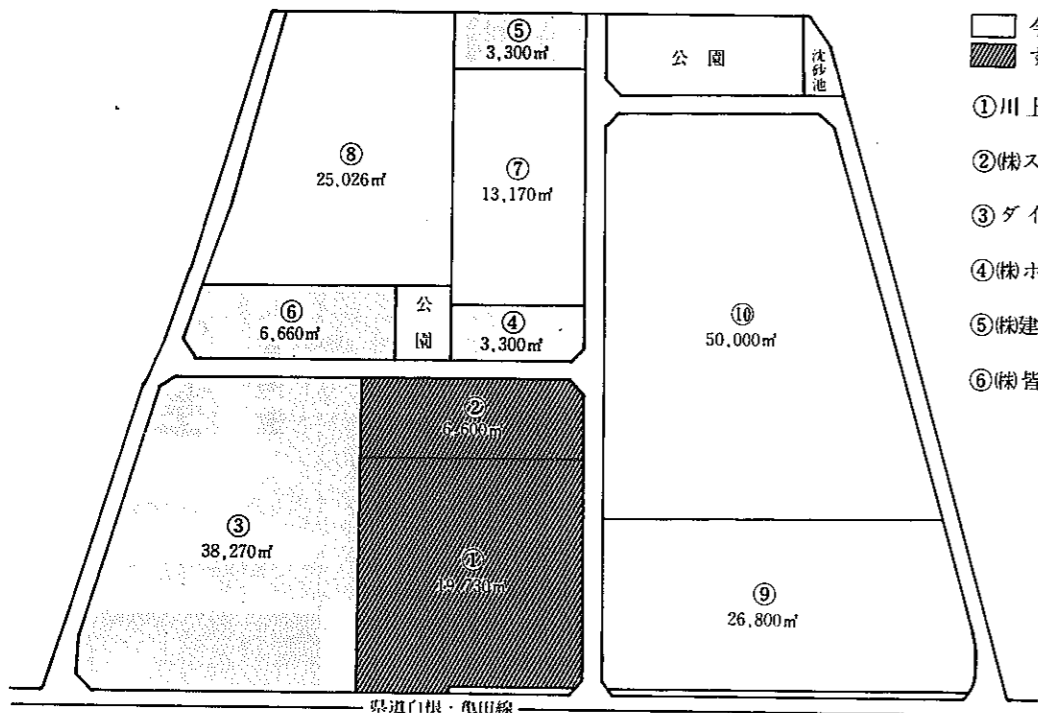
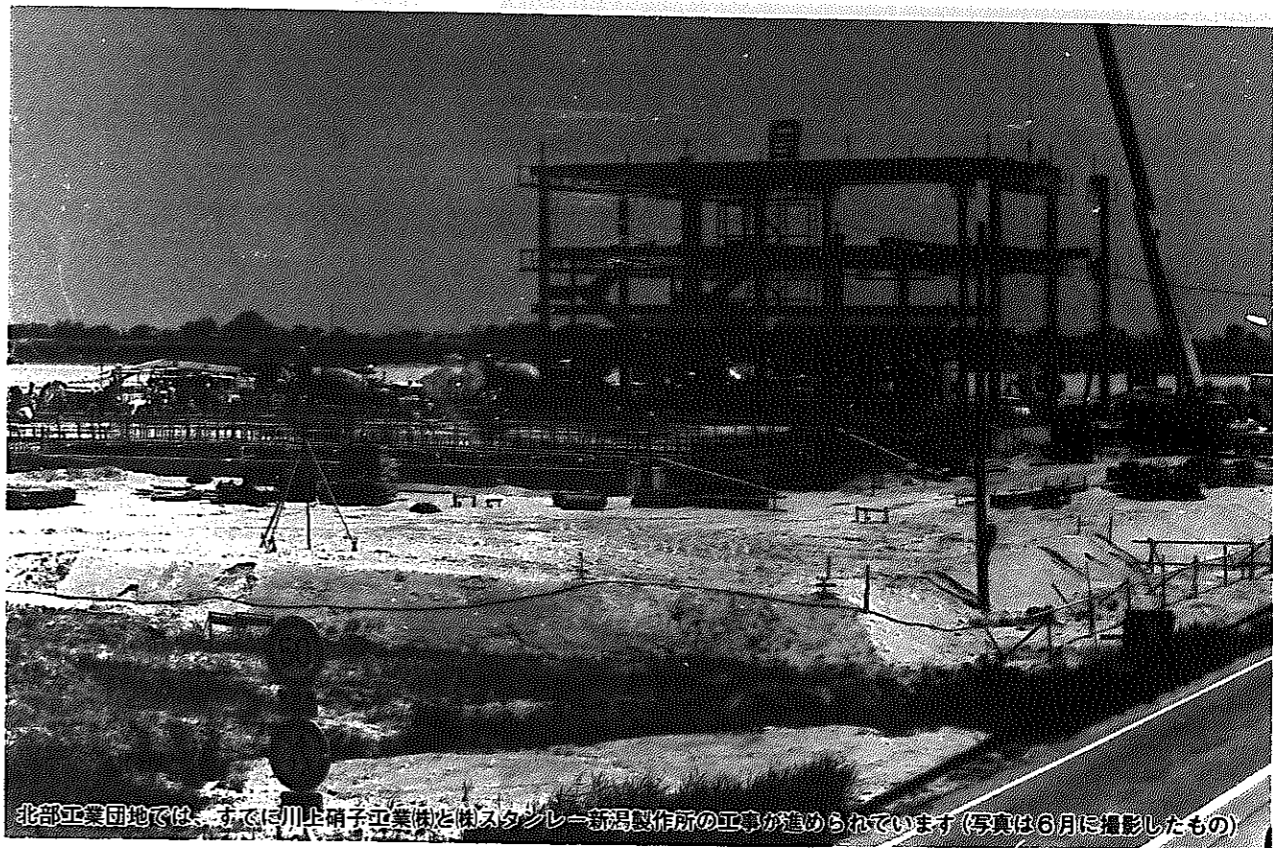


### 北部工業団地土地利用計画図



- 今回、協定が結ばれた部分
- すでに建設工事が進められている部分
- ① 川上硝子工業(株) 電気機械器具製造業
- ② (株)スタンレー新潟製作所 電気機械器具製造業
- ③ ダイニチ工業(株) 金属製品製造業
- ④ (株)ホンマ製作所 金属製品製造業
- ⑤ (株)建設技術開発センター 地盤注入材製造業
- ⑥ (株)皆木勝栄商店 金属製品製造業



北部工業団地では、すでに川上硝子工業(株)と(株)スタンレー新潟製作所の工事が進められています(写真は6月に撮影したもの)

### 工業統計調査結果の推移

| 年  | 事業所数 | 従業者数  | 製造品出荷額     | 1事業所当たり |        |                |
|----|------|-------|------------|---------|--------|----------------|
|    |      |       |            | 従業者数    | 製造品出荷額 | 従業者1人当たり製造品出荷額 |
| 51 | 280  | 4,043 | 3,241,629  | 14.4    | 11,577 | 802            |
| 52 | 278  | 4,031 | 4,009,723  | 14.5    | 14,423 | 995            |
| 53 | 271  | 4,086 | 4,091,938  | 15.1    | 15,099 | 1,001          |
| 54 | 270  | 4,456 | 5,196,586  | 16.5    | 19,247 | 1,166          |
| 55 | 260  | 4,783 | 6,438,982  | 18.4    | 24,765 | 1,346          |
| 56 | 299  | 5,179 | 7,673,846  | 17.3    | 25,665 | 1,482          |
| 57 | 284  | 5,128 | 8,021,382  | 18.1    | 28,244 | 1,564          |
| 58 | 274  | 5,342 | 8,749,835  | 19.5    | 31,934 | 1,638          |
| 59 | 270  | 5,381 | 9,704,878  | 19.9    | 35,944 | 1,804          |
| 60 | 272  | 5,559 | 10,154,968 | 20.4    | 37,334 | 1,827          |

左の表は、五十一年から六十一年までの工業統計調査結果をまとめたものです。この表で五十一年と六十一年を比較すると、事業所数では八件減つ

### 工業出荷額は10年で3倍

始めると、従業者数約四百人、工業出荷額約百億円が見込まれています。なお、協定書には、着工や操業時の事前協議、雇用する場合の地元優先などの項目が盛り込まれています。

結んだ面積は約四〇%の七・七ヘクタールです。

北部工業団地の総面積は、公園、道路部分などを除くと和泉工業団地の約一・四倍に当たる十九・一二ヘクタールで、そのうち今回進出協定を

# 北部工業団地 6企業が進出 出荷額は100億円を見込む

農・工・商業、バランスのとれた都市づくりを目指している市では、和泉地域に続く第二の工業団地を北部地域に造成し、企業誘致を進めてきましたが、七月九日、同団地への進出を決めている企業と白根市との進出協定書の調印式が、市役所で行われました。今回調印した企業は、川上硝子工業(株)(本社・白根市、川上秀雄社長)、(株)スタンレー新潟製作所(同、川上秀雄社長)、ダイニチ工業(株)(同、佐々木文雄社長)、(株)ホンマ製作所(同、本間栄作社長)、(株)建設技術開発センター(新潟市、高橋雄一郎社長)、(株)皆木勝栄商店(三条市、皆木勝栄社長)の六社です。



7月9日、進出6企業と協定書に調印

六社のうち、川上硝子工業(株)と(株)スタンレー新潟製作所は、十一月完成を目指して現

在、本社社屋、工場を建設中で、完成しだい移転を開始する予定です。他の企業も六十二年以降の建設を検討しており、六企業すべてが操業を

ていますが、従業者数では一・三倍の五千五百五十九人に、出荷額は三・一倍の一千五百億円にそれぞれ伸びていることがわかります。特に出荷額においては、年々順調な伸びを示しています。が、五十四年から五十六年までの三年間と五十九年は、前年と比較してそれぞれ百億円以上の伸びを示しています。また、一事業所当たりの従業者数は一・四倍の二十・四人に、出荷額も三・二倍の三億七千万円を超え、

四十六年に制定された「農村地域工業導入促進法」に基づいてつくられたもので、本市では四十八年に和泉地域が認可を受け、翌四十九年には団地が造成され、現在十一企業が操業しています。団地全体の工業出荷額は、六十年度で約三百三十億円と、市全体の三分の一を占めており、同団地が、市全体の出荷額をいかに増やしているかがわかります。

### 北部団地の造成工事12月にはすべて完了

従業者一人当たりの出荷額について二・三倍の一千八百万円にそれぞれ伸びており、企業が、大型化、機械化を進め、いかに生産性向上に努めているかがわかります。

二期造成工事の面積は七・七ヘクタールで、道路建設も含め十二月にはすべて完了することになっています。なお、同団地が五十九年度に同法の適用を受けて以来、市では企業誘致に努めてきましたが、今回第一次分として進出協定書の調印式となった

### 和泉の出荷額は全体の1/3

和泉、北部の両工業団地とも昭和

進出協定書の調印式となった